第６号様式（第１１条関係）

京都市介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業補助金

事業実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| （あて先）京都市長 | 年　　月　　日 |
| 法人等の所在地 | 法人等の名称及び代表者の氏名    電話　　　　－ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 京都市補助金等の交付等に関する条例第１８条の規定により、事業実績を報告します。 | | |
| 創設施設  （新規） | 名称 |  |
| 施設種別 |  |
| 所在地 |  |
| 着工年月日 |  |
| 開設予定年月日 |  |
| 整備施設  （既存） | 名称 |  |
| 施設種別 |  |
| 所在地 |  |
| 費用の総額 |  |
| 着工年月日 |  |
| 補助事業  完了年月日 |  |
| 補助基準額 | |  |
| 交付申請額 | |  |

（注）工事契約金額報告書（別紙１）を添付すること。

第７号様式（第１１条関係）

事　　業　　報　　告

創設

１　創設（新規）施設の概要

（１）名称

（２）所在地

（３）種別

（４）併設種別

（５）設置主体及び運営主体

（６）定員・ユニット数

（７）施設の構造　　　　　造　　　　階建て

（８）敷地面積　　　　　　㎡

（９）延床面積　　全体面積　　　　　㎡、補助対象種別延床面積　　　　　㎡

（10）敷地所有区分　　自己所有・賃借（定期借地５０年以上・その他）・買収

　　（敷地所有者名　　　　　　　　　　）

（11）建物所有区分　　自己所有・賃借（定期借家　　年以上・その他）・買収

　　（建物所有者名　　　　　　　　　　）

２　創設（新規）施設整備に係る計画

（１）スケジュール

ア　工事請負契約年月日

　　イ　着工年月日

　　ウ　竣工年月日

　　エ　開設年月日

（２）資金計画（財源内訳）

ア　補助金　　　　　　　　円

　　（補助金の名称：　　　　　　　　　　　）

（補助申請先の名称：　　　　　　　　　　　）

　　イ　設置者負担金　　　　　　　　　円

　　　　（内訳）自己資金　　　　　　　　円

　　　　　　　　借入金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　寄付金　　　　　　　　　円

　　ウ　合　　計　　　　　　　　　　　円

３　その他参考事項

整備

１　整備（既存）施設の概要

（１）名称

（２）所在地

（３）種別

（４）事業の目的及び効果

（５）設置主体

（６）運営主体

（６）入所（利用）定員

（７）開設年月日

２　施設整備に係る計画

（１）整備区分・内容

　　ア　整備区分（　大規模修繕　、　耐震化　）※該当する方へ〇を記載

　　イ　整備内容（第2条（イ）記載の整備区分：（　　））※該当番号を記載

【内容説明】

（２）スケジュール

　　ア　工事請負契約年月日

　　イ　着工年月日

　　ウ　完了年月日

（３）資金計画

ア　整備費内訳

　　　(ｱ)　整備工事費　　　　　　　　　円

　　　(ｲ)　解体撤去工事費　　　　　　　円

　　　(ｳ)　造成工事費　　　　　　　　　円

　　　(ｴ)　工事事務費　　　　　　　　　円

　　　(ｵ)　合　　計　　　　　　　　　　円

イ　補助基準額　定員　　名／施設　×　　　　　　　円　＝　　　　　　　　円

ウ　財源内訳

　　　(ｱ)　京都市補助金　　　　　　　　　円

　　　(ｲ)　整備主体負担金　　　　　　　　円

　　　　　（内訳）自己資金　　　　　　　　円

　　　　　　　　　借入金　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　寄付金　　　　　　　　　円

　　　(ｳ)　合　　計　　　　　　　　　　　円

３　その他参考事項

別紙１

年　　月　　日

（あて先）京都市長

○○○○法人　○○○○

理事長　○○○○

施工業者（設計監理業者）

株式会社　△△△△

代表取締役　△△△△

工　事　契　約　金　額　報　告　書

　　発注者（委託者）○○○○法人○○○○と請負者（受託者）株式会社△△△△は、□□□□施設建設工事に係る工事請負契約（設計監理業務委託契約）を次のとおり締結し施工するとともに、補助金についてもこれに基づいて算定したことを報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 契　約　年　月　日 | 金　　　　　　額 |
| 当初○○工事請負契約 | 年　　月　　日 | 金　　　　　　　　　　円 |
| ○○変更（追加）契約 | 年　　月　　日 | 金　　　　　　　　　　円 |
|  | 年　　月　　日 | 金　　　　　　　　　　円 |
| 設計監理業務委託契約 | 年　　月　　日 | 金　　　　　　　　　　円 |
|  | 年　　月　　日 | 金　　　　　　　　　　円 |

第８号様式（第１２条関係）

京都市指令　　　第　　号

　　　　　　年　　月　　日

京都市介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業補助金

交付額確定通知書

　　　　　　　　様

京　　　都　　　市　　　長

（担当　　　　　　　　　　　　）

　年　　月　　日付け京都市指令　　　第　　号で交付決定した京都市介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業補助金については、　　　年　　月　　日付けで提出された事業実績報告に基づき、下記のとおり交付額を確定しましたので通知します。

記

交付確定額　　金　　　　　　　　　　　円（施設名称　　　　　　　　　　　　　）

（教示）

この決定に不服があるときは、この通知を受け取られた日の翌日から起算して３箇月以内に、京都市長に対して審査請求をすることができます。ただし、当該期間内であっても、この決定があった日の翌日から起算して１年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

　また、この通知を受け取られた日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があったことを知った日）の翌日から起算して６箇月以内に、京都市を被告として、京都地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することもできます。（訴訟において京都市を代表する者は、京都市長となります。）ただし、当該期間内であっても、この決定があった日（京都市長に審査請求をした場合は、当該審査請求に対する京都市長の裁決があった日）の翌日から起算して１年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することはできなくなります。

第９号様式（第１３条関係）

　　年　　月　　日

　（あて先）京都市長

法人等の所在地

法人等の名称

代表者の氏名

　　年度京都市介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業補助金に係る消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

　　年　　月　　日付け京都市指令　　第　　号で交付決定した上記補助事業に関する　　年度消費税及び地方消費税の額について下記のとおり確定しましたので、京都市介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業補助金実施要綱第１３条の規定により、報告します。

記

１　施設名称

２　所在地

３　補助金額（市長が確定通知書により通知した額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税

に係る仕入控除税額（要補助金返還額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

注　別紙として積算の内訳等、４の金額がわかるものを添付してください。